

|| 企業調査レポート ||

タキロンシーアイ

4215 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年12月28日(木)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 合成樹脂製の建築資材・農業資材などを製造販売する大手総合樹脂加工メーカー	01
2. トップシェアの製品、高度な樹脂加工技術、成長分野への積極投資が強み	01
3. 2024年3月期を単年度経営計画とし、次期中期経営計画に向けて布石を打った	01
4. 2024年3月期第2四半期は景気回復の遅れにより業績未達となったが、構造改革を加速	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 製造拠点	04
■ 事業概要	06
1. 事業内容	06
2. 同社の強み	08
■ 業績動向	09
1. 事業環境	09
2. 2024年3月期第2四半期の業績動向	10
3. セグメント別動向	11
■ 業績見通し	13
1. グループ企業理念	13
2. 前中期経営計画のレビュー	13
3. 単年度経営計画と基本方針	14
4. 2024年3月期の業績見通し	14
5. 次期中計に向けた布石	15
6. 研究開発	17
■ 株主還元策	18

■ 要約

次期中期経営計画に向けて布石を打つ

1. 合成樹脂製の建築資材・農業資材などを製造販売する大手総合樹脂加工メーカー

タキロンシーアイ<4215>は、合成樹脂製の建築資材などを製造販売する大手総合樹脂加工メーカーで、100年以上の社歴を持つタキロン(株)とシーアイ化成(株)が2017年に経営統合して設立された会社である。4つの事業セグメントがあり、建築資材事業では、住宅・非住宅を問わず使用され脱炭素社会にも適したポリカーボネート樹脂板やマンションの廊下で使われる防滑性ビニル床シートなどを製造している。環境資材事業では、農産物の育成に最適な環境を作り出す農業用フィルムや土木工事向け遮水シートなどを扱っている。高機能材事業では、半導体工場や製造装置メーカー向け工業用プレート、光学・医療等向けマイクロモータや高品質メガネ向けアセテート板などを手掛けている。機能フィルム事業では、日欧米を中心にペットボトル等向けシュリンクフィルムやジッパーテープなどを販売している。

2. トップシェアの製品、高度な樹脂加工技術、成長分野への積極投資が強み

同社の強みは、数多くのトップシェア製品とブランド力、長年培われた高度な樹脂加工技術、成長分野への積極投資にある。同社にはトップシェアの製品が多くあり、同時に「タキロンシーアイ」というブランド力が形成され、持続性ある利益基盤を構築している。長年培われた高度な樹脂加工技術は最大の強みと言え、薄物から厚物まで成形可能な押出成形技術、耐候性・耐摩耗性に優れた粉体成形技術、袋状のフィルムに特化したインフレーション成形技術、異なる性能を持つ複数の樹脂を同一断面に一体化することができる異形押出成形技術など多彩な技術によって、数多くのトップシェア製品を産み出す基盤となっている。また、成長分野に積極的に投資を行っており、既存製品のシェア拡大、シナジーの期待できる分野への参入、新技術獲得による研究開発力の強化を促進してきた。

3. 2024年3月期を単年度経営計画とし、次期中期経営計画に向けて布石を打った

2022年3月期にスタートした中期経営計画「CX2023」は、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)などにより事業環境が一変したため2年間で終了とし、本来の最終年度となる2024年3月期を単年度経営計画として策定し直した。単年度経営計画では、「現場力」や「稼ぐ力」を取り戻すことを最大の目的に、事業収益の着実な改善、赤字会社数と赤字金額の削減、事業構造改革に資するM&Aの実施を重点施策とした。同時に、次期中期経営計画における成長を確実にするため、事業構造改革の推進、成長分野への生産能力増強、研究開発の抜本的見直し、事業本部の再編・強化、生産本部の機能強化、持続的成長に向けた人事制度の深化、といった布石を打った。具体的な成果としては、住友化学子会社からの農業用ポリオレフィンフィルムの事業承継、南米でのシュリンクフィルム製造からの撤退や半導体分野の増強投資、研究所の統合の検討など形となって現れている。

要約

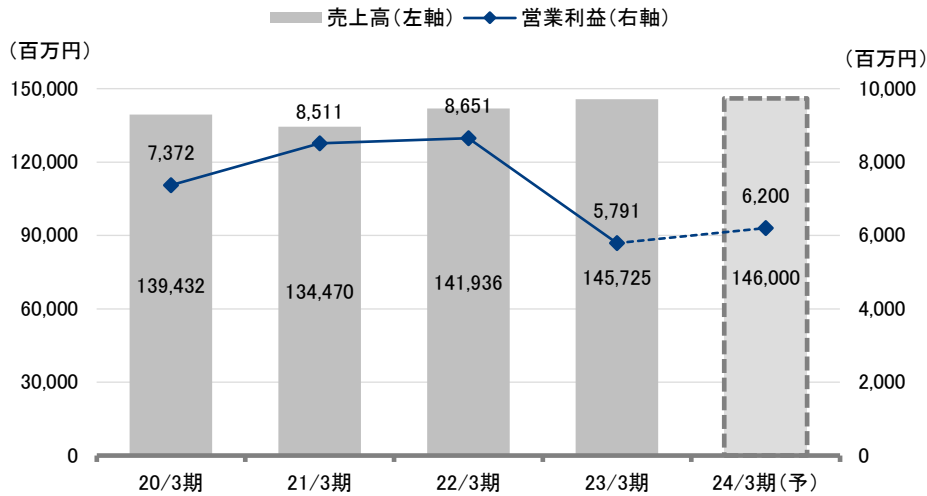
4. 2024年3月期第2四半期は景気回復の遅れにより業績未達となったが、構造改革を加速

2024年3月期第2四半期の業績は、売上高が67,943百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益が2,393百万円(同22.5%減)となった。単年度経営計画に基づいて事業活動を推進し、インフラ事業の収益好転や床材の堅調といった成果があった一方、北米などでのシュリンクフィルムの低迷、新設住宅着工戸数の減少などによる住設建材の低調、半導体市況の回復遅れによる高機能材の伸び悩みにより、想定以上に減益幅が広がった。同社は2024年3月期の業績見通しを、売上高146,000百万円(前期比0.2%増)、営業利益6,200百万円(同7.1%増)と見込んでいる。第2四半期の業績などを考慮して当初見通しから下方に修正した一方で、構造改革を加速し次期中期経営計画のスタートダッシュにつなげる意向である。

Key Points

- ・ 高度な樹脂加工技術などに強みを持つ大手総合樹脂加工メーカー
- ・ 2024年3月期見通しは景気回復の遅れで下方修正も、構造改革を加速
- ・ さらに次期中期経営計画での成長を確実にするため布石を打った

業績推移



出所：決算短信等よりフィスコ作成

■ 会社概要

高度な技術と高シェアを強みとする総合樹脂加工メーカー

1. 会社概要

同社は、合成樹脂製の建築資材や農業・土木資材などを製造販売する大手総合樹脂加工メーカーである。4つの事業セグメントを展開しており、建築資材事業でポリカーボネート樹脂板や防滑性ビニル床シートなど、環境資材事業では農業用フィルムや土木工事向け遮水シートなど、高機能材事業では半導体製造設備に利用される工業用プレートなど、機能フィルム事業ではペットボトル飲料のラベルとして利用されるシュリンクフィルムなどを手掛けている。高度な樹脂加工技術が強みに、特殊な成形や厚み・強度など、用途に応じて幅広い分野の製品を製造することができ、国内トップシェアを誇る製品も多い。100年以上の社歴を持つタキロンとシーアイ化成が2017年に経営統合して設立された会社で、伊藤忠商事<8001>の連結子会社（2023年3月期末持分比率55.5%）である。

タキロンとシーアイ化成による経営統合

2. 沿革

同社前身の1社であるタキロンは、1919年に創立された老舗である。セルロイド業界で確かな地位を築いたのち塩化ビニルの研究に着手、1955年に硬質塩化ビニル板「タキロンプレート」を発売した。それ以降、金属製が主流だった波板の塩化ビニル化をはじめ、プラスチックを使った斬新な発想で雨どいや排水ますなどを開発し、新たな価値を創造して世の中に提供するメーカーとしての評判を確立して事業を拡大、1961年に大阪証券取引所（以下、大証）2部に上場、1972年に大証1部に指定替え、翌年には東京証券取引所一部上場を果たした。1980年に独自の表面技術により優れた静電気防除効果と透明性を兼ね備えた高機能材プレートの製造を開始。電子機器製造装置の分野で採用され、液晶や半導体製造設備のクリーンルームパーティションへと用途を拡大した。1994年には防滑性床材でマンション改修市場へ本格的参入、2000年には波板や平板がポリカーボネート製品へとシフトするトレンドを捉えて需要拡大を取り込んだ。

同社前身のもう1社であるシーアイ化成は、1971年にハマ化成（株）と神戸樹脂（株）が合併して誕生した会社である。設立時の主力事業は、塩ビパイプと農業用ビニルフィルムで、特に防霧特性のあるビニルフィルムは大変な人気となった（パイプ事業は2005年に撤退）。1980年には第3の柱となる家具・建材用フィルムに進出、その後、積極的に海外に進出することになる。1989年に北米のストレッチフィルムの需要増加を取り込むため Bonset America Corporation（BAC）を設立、1995年にはモータ生産のため中国に進出した。2007年にイタリアに BONLEX EUROPE S.r.l（BLX）を設立して現地の家具メーカーに「ボンレックス」を販売、2012年にはシュリンクフィルム需要の取り込みを狙って南米ウルグアイに Bonset Latin America S.A.（BLA）を設立した（BLAは2023年に撤退を発表）。

会社概要

このようにタキロンとシーアイ化成は、重なる事業が少ないため事業領域の拡大をはじめとするシナジーが見込めること、もともと伊藤忠グループのため情報交換や人材交流を進めてきていたこともあり、2017年に経営統合をすることとなった。融合にじっくり時間をかけたのち、前中期経営計画は外部環境の想定外の悪化もありやや躓いたものの、2024年3月期の単年度経営計画をきっかけに、次期中期経営計画で攻めに出ようとしているところである。

沿革

	年	沿革
旧 タキロン (株)	1919年	大阪で瀧川セルロイド工業所を創業し、セルロイド生地の製造を開始
	1935年	瀧川セルロイド株式会社を設立
	1959年	社名をタキロン化学株式会社に改称
	1961年	大阪証券取引所第2部に上場
	1973年	東京証券取引所第1部に上場
	1973年	社名をタキロン株式会社とする
旧 シーアイ化成 (株)	1963年	横浜ゴム株式会社、日本ゼオン株式会社等の出資を受け、ハマ化成株式会社として発足
	1971年	社名をシーアイ化成に改称
	1993年	東京証券取引所第2部に上場
	1995年	東京証券取引所第1部に指定替え
	2009年	伊藤忠商事が完全子会社化し、上場を廃止
タキロンシーアイ (株)	2017年	タキロンとシーアイ化成が経営統合し、タキロンシーアイ株式会社と改称
	2022年	東京証券取引所プライム市場に移行

出所：同社ホームページ等よりフィスコ作成

全国、全世界をカバーする製造体制

3. 製造拠点

現在、国内の製造拠点・研究所は26拠点、海外の製造拠点も5拠点ある。タキロンとシーアイ化成の事業の重複分野が少なかったため、統合後もほとんどの工場が生かされている。融合を優先したためやや出遅れた感のある生産の最適配置と増強投資だが、今後は次期中期経営計画に向けて積極化する方針である。重複分野が少ないとはいえ、時代に合わせて配置する必要もあるため、次期中期経営計画では投下資本利益率（ROIC）をベースに工場と研究所の最適配置と役割変更を進めていくようだ。後述するように、既にBLAの撤退を決める一方、BACとBLXは増強投資を行う方針で、複数拠点の研究機能の統合も検討している。日本などへ製品を送り出してきた中国の2工場は、中国国内向けを強化する意向のようだ。最適配置が進めば、その分企業全体の収益性も向上していくことになるだろう。

会社概要

製造拠点



出所：決算説明会資料より掲載

事業概要

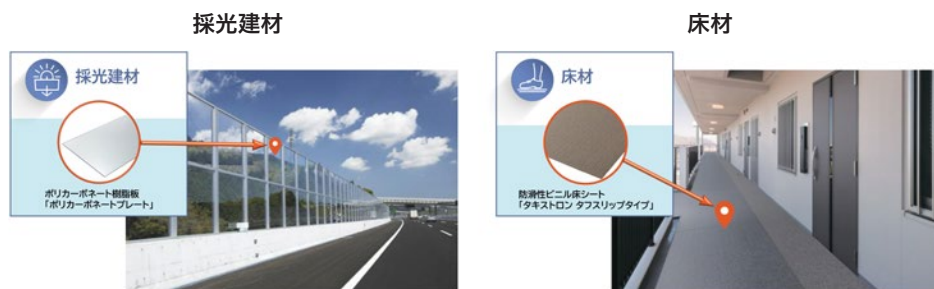
様々な分野の樹脂製品に対応

1. 事業内容

(1) 建築資材事業

建築資材事業本部では、美観・快適性・利便性・意匠性を追求した耐久性の高い製品や、防災・減災に対応した製品などを製造販売している。また、製造工程を省エネ化し、リサイクル材・バイオ系原料を導入するなど、カーボンニュートラルを推進しており、顧客の安心・安全へのニーズに応えるサステナブルな住環境と都市環境を創造している。同事業は住設建材事業と床・建装事業に大別され、住設建材事業では、住宅建築に欠かすことのできない雨どいや排水ますといった水処理製品や、脱炭素社会に最適なポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネル「ルメウォール」など、住宅・非住宅を問わず使用される建材を幅広く扱っている。床・建装事業では、プールサイドやマンションの廊下・階段などで使う、人の安全を守る防滑性ビニル床シートのほか、インテリアや建築物の意匠性を高める化粧フィルムなどを扱っている。

同事業の強みは、ポリカーボネートの成形・加工技術、ポリカーボネート建材国内随一の製造能力、ポリカーボネート採光建材や防滑性ビニル床シートなどトップシェアを有する製品群、建装材を機能化する総合的な開発力、欧州生産拠点によるグローバル展開、などにある。こうした強みを背景に、水災対策製品として新たに、軽くて丈夫なプラスチックの特性を生かした箱型簡易止水板「フラッドセーフボックス」を開発した。近年頻発する豪雨など異常気象による浸水に対して、接地面・躯体・連結部からの漏水を抑える底板やパッキンを備え、組み立てて並べて置くだけで設置でき、簡単に収納できるという特徴がある。このため、緊急時の備えとして、自治体やマンション、工場などに提案をしているところである。



出所：個人投資家向け会社説明会資料より掲載

(2) 環境資材事業

環境資材事業では、農業の生産性を高める農業用資材や、社会インフラの機能や安全性を支える土木資材などを製造販売している。事業はアグリ事業とインフラマテリアル事業があり、アグリ事業では、野菜や果実の栽培に最適な環境を提供する高機能農業用フィルムや包装資材、灌水チューブなどの資材を扱っている。インフラマテリアル事業では、施設の長寿命化や災害対応力を高める防水・遮水シート、水膨張性止水材、高密度ポリエチレン管といった、社会インフラを支える土木資材の製造・施工を行っている。

事業概要

同事業の強みは、業界シェアの高さ、生産技術力、営業体制・顧客サポート力、製販から設計・加工・施工までの対応力などにある。こうした強みを生かし、太陽光パネルの下に敷いて太陽光を反射することで高効率な発電が可能になる多機能シート「マルチライニング」を開発した。輻射熱を抑えて火災リスクを軽減し、防草マットとの一体加工で20年以上の防草効果を発揮するうえ、遮水機能により土壌の保護や災害・環境汚染の予防にもなり、低コストで安心・安全な太陽光発電の管理をサポートすることができる。



出所：個人投資家向け会社説明会資料より掲載

(3) 高機能材事業

高機能材事業では、グローバルに建設が進む半導体工場や製造装置向けに、工業用プレートや制電プレートなどの樹脂プレートなどを提供している。ほかに切削材料、ナノ材料、エンブラ素材、高品質メガネ向けアセテート板なども扱っている。カメラなどに使われるマイクロモータも製造しており、医療・ロボットなどの新市場の開拓を進めるとともに、ギアやエンコーダといった高機能製品のラインナップ拡充も図っている。さらに、環境配慮型製品の開発にも積極的に取り組んでいる。

同事業の強みは、業界で長年蓄積してきた技術力、顧客ニーズに合わせた高機能化、豊富な品揃え、強固な販売ネットワーク、高い品質とブランド力、などにある。こうした強みを生かし、リサイクル材料を99%使用した業界初の環境配慮型ポリカーボネートプレート「PCECO」を開発した。耐衝撃性や透明性はバージン材と遜色ないうえ、原料調達から製造までに排出されるCO₂を約90%削減、「エコマーク商品」に認定されている。

樹脂板



出所：個人投資家向け会社説明会資料より掲載

事業概要

(4) 機能フィルム事業

機能フィルム事業では、日常生活で触れる機会の多いシュリンクフィルム（熱収縮フィルム）やジッパーテープなど軽包装材料を主力商品に、欧米を中心にグローバル展開している。「ボンセット」は同社のシュリンクフィルムのブランドで、ペットボトルのラベルやキャップシール、成形品など様々な用途・内容物に用いられている。「サンジップ」も同社のジッパーテープのブランドで、食品や医薬の包装用パウチなど多くの分野で使用されており、特に食品向けはコロナ禍で衛生観念が高まったことを受けて需要が拡大した。

同事業の強みは、長年蓄積された製造加工技術とノウハウ、独自の配合技術で様々な用途に合わせて製造した多様な製品、グローバルな最適地生産・販売体制、BCP 対応、金型の内製化によるきめ細かな対応、生分解やモノマテリアル、バイオマスによる環境配慮型製品の開発、などにある。こうした強みを生かし、ペットボトルのラベルを剥がして捨てる習慣のない米国向けに、環境配慮型ラベル用シュリンクフィルム「Bonpet Renew」を開発した。ペットボトルからラベルを外さなくてもリサイクルできるため、米国におけるペットボトルのリサイクル率向上に貢献すると期待されている。



出所：個人投資家向け会社説明会資料より掲載

樹脂加工技術が最大の強み

2. 同社の強み

各事業の強みは前述したとおりだが、同社全体の強みとしては、(1) 様々な事業におけるトップシェア製品群とそうした製品群に基づくブランド力、(2) 長年培われた高度な樹脂加工技術、(3) 成長分野への積極的な投資、にある。トップシェアの製品には、建築資材事業のポリカーボネート樹脂板、防滑性ビニル床シート、環境資材事業の農業用フィルム、遮水シート、止水板、水膨張性止水材、高機能材事業の工業用プレート、制電プレート、高品質メガネ用アセテート板などがある。様々な分野に使われる樹脂加工製品において数多くのトップシェア製品を有していることは、「タキロンシーアイ」というブランド力を一層強化し、持続性のある利益基盤を構築することになる。

事業概要

こうしたトップシェアの製品をいくつも開発できる背景に、長年培われてきた高度な樹脂加工技術があり、最大の強みとすることができる。床シートには耐候性・耐摩耗性に優れた粉体成形技術が使われ、表面が削れても色柄が変わらず、意匠性が高い製品を実現した。農業用フィルムには袋状のフィルムに特化したインフレーション成形技術が使われ、業界で初めて五種五層成形を実現し、農産物の栽培環境の改善に貢献している。水膨張性止水剤には異なる性能を持つ複数の樹脂を同一断面に一体化する異形押出成形技術が使用されており、独自発想の特殊な形状の止水材の製造を実現した。工業用プレートには国内でも数少ないプレス成形技術が使われており、加熱伸縮のタテ・ヨコ差が少なく外観の良い高品質なプレートを実現した。そのほか、内外装用化粧フィルム等向けカレンダー成形、波板やシュリンクフィルム等向けシート・フィルム押出成形、管工機材等向け射出成形に加え、真空成形や回転成形、中空成形、スパイラルワインディング成形、複合押出成形（鋼管・鉄線被覆成形）、固形押出成形など多彩な樹脂加工技術を有しており、樹脂製品の付加価値を高めている。

成長分野への積極的な投資も同社の強みと言える。同社は、難燃プレートや制電プレートといった製品で、半導体やフラットパネルディスプレイの製造のバリューチェーンに深く入り込んでいる。同社が製造したプレートは、プレート加工メーカーに納品されてユーザー要求にあった形状に加工され半導体製造装置や半導体工場の必須部材として使用される。現在、半導体製造の国内回帰の流れもあって、半導体製造工場向けの各種部材の需要が増しつつあり、これに対応して同社は増強投資を行っているところである。また、成長に向けて M&A 投資も積極的である。これまでも数多くの M&A を成功させてきたが、現在も各事業において常時複数の M&A 案件の検討を進めている。直近では、2023 年 12 月に住友化学（株）100% 子会社サンテラ（株）から農業用ポリオレフィンフィルム事業の買収を発表した。これにより、競合他社の事業再編により明け渡していたトップシェアの座を取り戻し、さらなる事業拡大を目指している。こうした積極的な成長投資によって、トップシェア製品を含めた既存製品のシェア拡大や、シナジーの期待できる分野への参入、新技術獲得による研究開発力の強化などを促進する考えである。

業績動向

2024 年 3 月期に入っても厳しい事業環境

1. 事業環境

日本経済は、社会経済活動の正常化が進み、内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られた。一方、エネルギーや原材料の価格上昇、世界的な金融引締め、ウクライナ情勢の長期化や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いている。同社の事業環境も、一部の事業で関連業界に改善の兆しは見えてきたものの、2024 年 3 月期に入っても、全体としては依然厳しい事業環境が続いていると言える。

事業概要

建築資材事業では、新設住宅着工戸数が住宅価格の高騰や物価の上昇などの影響により減少しているが、分譲マンション改修工事は、コロナ禍後の延期案件の着工が落ち着いて想定線の需要で推移しており、マンションストック数も引き続き増加傾向であることから今後も堅調な推移が期待できる。環境資材事業は、肥料や種苗の購入が資材に優先するため、原材料価格などの高止まりによって価格が上昇した農業資材の更新需要が減退している。一方土木関連資材は、依然として工事の中断や延期はあるとはいえ、コロナ禍明けの公共工事の復調が期待できる状況となってきた。高機能材事業は、半導体需要が活況から一転、1年近く世界的な低迷が続いている状況である。ただし、底打ちの兆しが見られるうえ、半導体製造の国内シフトもあって明るい兆しもある。機能フィルム事業は、北南米においてペットボトル・食品向けシュリンクフィルムが物価高の影響で回復が遅れており、安値製品との競合が多い南米での生産から撤退し北米に経営資源を集中して巻き返しを図る。

特に海外事業環境の好転に想定以上の時間

2. 2024年3月期第2四半期の業績動向

2024年3月期第2四半期の業績は、売上高が67,943百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益が2,393百万円(同22.5%減)、経常利益が2,588百万円(同22.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,888百万円(同1.4%増)となった。内外とも厳しい事業環境が続くが、特に海外の事業環境の好転に想定以上に時間がかかっているようで、業績の進捗がやや鈍く、公表されていないが同社の期初の社内見通しに対してビハインドした状況だと思われる。なお、特別利益で持合株の解消等による有価証券売却益が発生したため、親会社株主に帰属する四半期純利益のみ増益となった。

2024年3月期第2四半期業績

(単位：百万円)

	23/3期2Q		24/3期2Q		
	実績	売上比	実績	売上比	増減率
売上高	72,515	100.0%	67,943	100.0%	-6.3%
売上総利益	19,218	26.5%	17,799	26.2%	-7.4%
販管費	16,127	22.2%	15,405	22.7%	-4.5%
営業利益	3,090	4.3%	2,393	3.5%	-22.5%
経常利益	3,318	4.6%	2,588	3.8%	-22.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862	2.6%	1,888	2.8%	1.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

厳しい事業環境ながら、期初に策定した単年度経営計画に基づき、定量計画の必達と定性計画の確実な実行に向けて事業活動を推進した。この結果、売上高は、ハウエル管の復調や土木シートの回復によりインフラ事業が好転し、床材も引き続き堅調となった。しかし、シュリンクフィルムの北米市場での低迷、新設住宅着工戸数の減少などによる住設建材の低調や採光建材の不調、半導体市況の回復遅れによる高機能材の伸び悩みなどにより減収となった。利益面では、世界的な金融引き締めや景気低迷の長期化により、北南米子会社の機能フィルム、欧州子会社の建装資材の販売数量が減少、特に機能フィルムは、流通在庫の調整や廉価品との競合が大きく足を引っ張ったもようである。このため、国内でサイネージの収益改善やインフラ事業の黒字化、販管費抑制など業績は好転したものの、営業減益となった。なお、第2四半期業績が社内見通しに対してビハインドした要因は、国内の新設住宅着工戸数の減少や半導体関連需要の回復遅れ、海外子会社の市況回復の遅れによる収益悪化が想定以上だったことにあると思われる。

業績動向

明るい兆しもあるが、苦戦が目立った

3. セグメント別動向

セグメント別の業績動向は、建築資材事業が売上高 21,846 百万円（前年同期比 1.9% 減）、営業利益 1,255 百万円（同 8.8% 増）、環境資材事業が売上高 26,570 百万円（同 3.1% 増）、営業利益が 504 百万円（前年同期は 8 百万円の営業損失）、高機能材事業は売上高が 10,458 百万円（同 10.4% 減）、営業利益が 993 百万円（同 30.2% 減）、機能フィルム事業は売上高が 8,740 百万円（同 29.8% 減）、営業損失が 449 百万円（前年同期は 483 百万円の営業利益）となった。建築資材事業が堅調、環境資材事業が好転、高機能材事業はやや苦戦、海外が足を引っ張った機能フィルム事業が苦戦した。

2024年3月期第2四半期セグメント別業績

(単位：百万円)

【売上高】	23/3 期 2Q		24/3 期 2Q		
	実績	売上比	実績	売上比	増減率
建築資材事業	22,259	30.8%	21,846	32.3%	-1.9%
住設建材事業	13,324	18.5%	13,030	19.2%	-2.2%
床・建装事業	8,934	12.4%	8,816	12.9%	-1.3%
環境資材事業	25,774	35.7%	26,570	39.3%	3.1%
アグリ事業	16,857	23.4%	16,727	24.5%	-0.8%
インフラマテリアル事業	8,917	12.4%	9,843	14.5%	10.4%
高機能材事業	11,665	16.2%	10,458	15.5%	-10.4%
機能フィルム事業	12,457	17.3%	8,740	12.9%	-29.8%
包材（ボンセット）事業	10,687	14.8%			
包材（サンジップ）事業	1,769	2.5%			

【営業利益】 (調整前)	23/3 期 2Q		24/3 期 2Q		
	実績	利益率	実績	利益率	増減率
建築資材事業	1,154	5.2%	1,255	5.7%	8.8%
住設建材事業	753	5.7%	835	6.4%	10.8%
床・建装事業	400	4.5%	420	4.8%	4.9%
環境資材事業	-8	-0.0%	504	1.9%	-
アグリ事業	289	1.7%	283	1.7%	-2.1%
インフラマテリアル事業	-298	-3.3%	221	2.2%	-
高機能材事業	1,424	12.2%	993	9.5%	-30.2%
機能フィルム事業	483	3.9%	-449	-5.1%	-
包材（ボンセット）事業	417	3.9%			
包材（サンジップ）事業	65	3.7%			

注：セグメントに含まれないものを除外して記載。営業利益は調整前の値

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

タキロンシーアイ 4215 東証プライム市場	2023 年 12 月 28 日 (木) https://www.takiron-ci.co.jp/ir/
---------------------------	---

業績動向

建築資材事業は微減収増益だった。住設建材事業は、原材料価格上昇に伴う製品値上げによる増収効果やサイネージの需要回復の効果はあったが、新設住宅着工戸数の減少に加え、建設資材や畜産飼料価格高止まりによる設備投資意欲減退の影響を受け、住宅・非住宅ともに販売が低調に推移し、事業全体では減収となった。営業利益は、採光建材で売上低迷や原材料高の影響はあったが、原価上昇分の製品価格への転嫁や固定費の削減、サイネージ分野の収益改善の効果で2ケタ増益を確保した。床・建装事業は、国内マンション改修物件への床材の販売が引き続き堅調に推移、中国と豪州の建装資材の需要が回復基調となったが、金融引締めが続く北米及び欧州において家具市場の冷え込みが長期化し、事業全体の売上高は微減となった。営業利益は、建装資材が、数量は低迷したものの海上運賃と欧州の電力価格の改善があり、床材の原材料価格の高騰に伴う2次値上げもあって増益を確保した。

環境資材事業は増収黒字転換となった。アグリ事業は、ビニールハウスの建設が前期に引き続き好調を維持したものの、記録的な猛暑や豪雨といった異常気象の影響による農作物収穫量の減少が生産者の投資意欲低下を招いたことで農業資材が伸び悩み、事業全体で減収となった。営業利益については、競合他社による安値攻勢を凌ぎ、微減に留めた。インフラマテリアル事業は、管更生が工事物件遅延の影響を受けて低調に推移したが、ハウエル管の需要が回復、回転成形製品及び土木シート・シールドも好調を維持したため、事業全体で2ケタ増収となった。増収効果に加え工場の採算改善もあり、営業利益は黒字転換を果たした。

高機能材事業は減収2ケタ減益となった。半導体の在庫調整及びそれに伴う半導体製造装置メーカーの減産の影響を受け、製造装置向け工業用プレート、エンプラ材は減収となった。DRAMを中心としたメモリ市況の低迷が続いて、電子回路基板向けのナノ材料販売も減収となった。マイクロモータは民生用機器など主要分野における在庫調整の影響を受けて低調に推移した。一方、眼鏡フレーム用アセテート板は、国内外のブランドメーカーからの引き合いが旺盛で売上が伸長した。営業利益は、販売数量の落ち込みに加え、樹脂原材料価格の高止まり、電力や燃料などユーティリティ関連費用の増加、物流経費の増加により減益となった。

機能フィルム事業は2ケタ減収赤字転落となった。欧米市場が低調に推移、特に北米市場におけるシュリンクフィルムの流通在庫調整の長期化により、北米・南米ともに販売が低水準となったことで大幅な減収となった。一方ジッパーテープは、国内販売は前年並みに推移したものの、欧州や中東をはじめとする海外の販売が全般に低調に推移したため減収となった。営業利益は、主力の北南米が低調に推移した影響でシュリンクフィルムが大幅な損失、国内の価格転嫁の遅れ、海外の販売不振の影響でジッパーテープが営業利益を確保したものの減益となったことで、事業全体では大幅な営業損失となった。

■ 業績見通し

人と地球にやさしい未来を創造する

1. グループ企業理念

同社は、1919 年の創立からこれまでに磨いてきた様々な経営資源を通じて、人びとの暮らしと地球環境に対し責任と役割を果たし続けることで、「人と地球にやさしい未来を創造する」という使命を果たしていく考えである。そして、今日の暮らしを支え、明日の社会を変え、これからも「安心と心地よさ」という価値を未来に向けて創造する企業グループでありたいと願っている。そうした使命を実現するため、100 年を超えて技術を磨き、信頼を積み重ねてきたことを誇りとしつつも、現状に満足せず、自らの変革をいとわず、果敢に挑戦する勇気を常に持ち続ける、「重ねていく誇りと変革する勇気」を持つ企業文化を育んでいく考えである。また、そうした使命の実現や企業文化の育成によって、企業の持続的成長が達成されると考えている。

前中計策定時の前提と実績が乖離

2. 前中期経営計画のレビュー

同社はこうした企業理念を実践するため、これまでも経営計画を策定し成長戦略を展開してきた。2022 年 3 月期にスタートした中期経営計画「CX2023」では、2024 年 3 月期に営業利益 110 億円という定量目標の達成に向けて、社会課題の解決、新事業・新製品・新技術の獲得、ボーダレスの加速、デジタルの実装、グループ経営の再整備、経営基盤の進化といった 6 つの重点実施項目を設定し、2023 年 3 月期まで 2 年間事業活動を行ってきた。しかしながら、コロナ禍やウクライナ情勢の影響など外部環境の大きな変化を受け、原材料価格が高騰し、土木工事が減少・中断するなど事業環境が一変した。

この結果、「CX2023」策定時の前提と実績の間で乖離が発生し、2023 年 3 月期業績は大幅な減益決算となった。環境活動やダイバーシティを意識した組織・企業文化の実現といった SDGs に関する項目で一定の成果が得られたものの、次世代を担う新事業の創出やグローバルな事業展開、事業戦略の立案といった事業の根幹に関わることで進捗が遅れてしまった。こうした状況を考慮し総合的に判断した結果、「CX2023」は 2 年間に短縮したうえで終了とし、本来の中期経営計画最終年度となる 2024 年 3 月期に、単年度経営計画を策定して巻き返しを図った。しかし、2024 年 3 月期第 2 四半期の業績も、前述したように事業環境の改善が想定以上に遅れ、海外子会社を中心に収益が悪化したため単年度経営計画も下方に修正した。ただし、いずれも 2023 年 3 月期実績を上回る数値とし、当期純利益については前期比約 25 億円増益の当初公表どおりとした。これにより通期業績を万全なものとし、次期中期経営計画につながる重要施策を急ぐこととなった。

「現場力」「稼ぐ力」を取り戻す

3. 単年度経営計画と基本方針

修正後の単年度経営計画は、事業構造改革の推進、ガバナンス体制の深化、DX実装化の推進、SDGs経営の推進といった比較的長い視野の基本方針に加え、特に下期に向けて、原材料価格の改善、販売金額の改善、原価・経費の削減、赤字会社数の削減、BLAの戦略転換、BLXとBACのターンアラウンドといった重要施策を講じることとなった。これにより、修正後単年度経営計画の定量・定性両面の目標を着実に達成し、「現場力」や「稼ぐ力」を取り戻していく計画である。同時に、持続的成長に向け、次期中期経営計画における成長を確かなものとする布石を打つことになった。

なお、基本方針では、事業構造改革として、管理機能を強化するとともにROICを指標に既存事業を再評価し、事業ポートフォリオの見直しを推進する。ガバナンス体制も強化して、監督と執行の役割を明確化するとともに意思決定の迅速化を図る一方、管理部門の人材強化を進めることでスリム化とリスク管理強化を両立する。DXの実装も推進し、DXツールの活用により最適生産に向けて製造プロセスを可視化・数値化し、RPA化の促進などにより工場や工程の管理業務の省力化や定型業務の効率化を推進、さらに次期基幹システム導入も検討に着手する。SDGs経営も推進し、2050年度にCO₂の実質排出量ゼロを目指すカーボンニュートラルへの取り組みを強化するなど、サステナビリティ経営の深化を図る方針である。

下期に重要施策を講じ、次期中計につなげる

4. 2024年3月期の業績見通し

同社は2024年3月期の業績見通しを、売上高146,000百万円（前期比0.2%増）、営業利益6,200百万円（同7.1%増）、経常利益6,300百万円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円（同103.2%増）と見込んでいる。期初計画に対して売上高で8,000百万円、営業利益で1,600百万円、経常利益で1,700百万円の方角修正となっているが、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益を計上したため、期初計画のままである。

業績見通し

2024年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	23/3 期		24/3 期		
	実績	売上比	予想	売上比	増減率
売上高	145,725	100.0%	146,000	100.0%	0.2%
建築資材事業	44,795	30.7%	45,660	31.3%	1.9%
環境資材事業	54,816	37.6%	57,620	39.5%	5.1%
高機能材事業	22,729	15.6%	22,530	15.4%	-0.9%
機能フィルム事業	22,442	15.4%	19,350	13.3%	-13.8%
売上総利益	37,310	25.6%	-	-	-
販管費	31,518	21.6%	-	-	-
営業利益	5,791	4.0%	6,200	4.2%	7.1%
経常利益	5,923	4.1%	6,300	4.3%	6.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,460	1.7%	5,000	3.4%	103.2%

注：セグメントに含まれないその他を除外して記載
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

修正したとはいえ、下期の業績見通しはかなりハードルが高くなっている。そのため、修正後単年度経営計画の重要施策を踏み込んで実行することで、計画必達と次期中期経営計画につなげる考えである。国内については、厳しい市場動向を注視しつつ内製化・輸入拡大などによる戦略的購買を継続して原材料価格を改善、原材料価格やユーティリティ価格の上昇に伴う製品値上げを継続して販売金額を改善、工場の生産効率改善や合理化を推進してコストを削減する計画である。また、業績不振の重要モニタリング会社に対する管理・監督を強化して赤字会社を4社削減（結果赤字会社は9社から5社に減少の見通し）、残る5社に関しては課題を1つずつ改善するなど地道な対策をとる方針であり、次年度は赤字会社を1ないし2社まで削減できる考えである。

一方、海外については、シュリンクフィルムの戦略を転換し、需要の拡大が期待できる北米市場に経営資源を集中する方針の下、不採算のBLAは事業から撤退することになった（特別清算益を計上する予定）。BLXとBACはターンアラウンドを見込んで、日本人3人を経営支援に送り込み、BLXは北米向けの販売を強化するとともに歩留まりの改善や製造現場のマネジメント強化などにより収益改善を見込み、BACも北米向け販売を強化するとともに管理人員の削減や製造人員の最適化、原料コストの抑制などにより下期中に単月黒字化を目指し、来期のV字回復につなげる計画である。

事業構造改革や生産能力増強などの施策を講じた

5. 次期中計に向けた布石

2024年3月期下期は、2025年3月期に始まる次期中期経営計画に向けて布石も打つ。既に布石として、事業構造改革の推進、成長分野への生産能力増強、研究開発の抜本的見直し、事業本部の再編・強化、生産本部の機能強化、持続的成長に向けた人事制度の深化、といった面で施策を講じているところである。以下詳述している布石をテコに、同社としても、次期中期経営計画で営業利益100億円の大台に再挑戦したいところだろう。

業績見通し

事業構造改革の推進では、まず事業構造改革会議を新設した。そこで、事業部ごとに営業利益達成のための施策及び中期的に営業利益を倍増させるための施策を設定し、進捗をモニタリングして計画達成に向けた課題などを議論する方針だが、既に建装事業の構造改革や高機能材事業における半導体需要回復を見据えたプレート増産などを決定している。また、事業拡大に資する M&A 投資や事業構造改革を加速するための投資など、投資方針の設定を進めている。成長分野への生産能力増強では、半導体製造設備向けプレート生産のマザー工場である網干工場への積極投資を進めて生産能力の増強を図るほか、他工場にも専用ラインを設けるなど、今後予想される半導体分野の需要拡大に向けて積極投資を進め、適正な生産体制を構築する。そのうえで、競争力強化に向けてグループ生産拠点の全体最適化を進め、各工場で生産効率改善や合理化、将来の需要動向を見据えた能力増強投資を着実に進め、「攻め」の体制を構築する。

詳細は後述するが、研究開発を抜本的に見直すなかで、R&D 戦略として、研究ポートフォリオの見直しや新研究所構想、組織改編による新事業推進体制の強化などが構想されている。また、新たな取り組みとしては、モビリティ分野への挑戦、ナノテク技術の導入の検討、環境配慮型製品の開発といった案件が具体的に進められている。事業本部の再編・強化では、ROIC を指標としたポートフォリオマネジメントにより、各事業の資本収益性を可視化することで事業の選択と集中を行うとともに、現場レベルでの資本収益性の検証・改善につなげる。生産本部の機能強化では、揖保川事業所をモデル工場としてスマートファクトリー化を推進し、効果検証を経て他工場へ順次横展開する。また、本社及び一部の製造拠点において、持続可能な製品の国際的認証制度である「ISCC PLUS 認証」を取得している。持続的成長に向けた人材の強化では、人事制度を改定し、シンプルかつパフォーマンスに基づく等級・報酬制度の導入、経営戦略を実現するための要員計画の実行、適材適所の抜擢人事の実施、将来を担う人材の育成に向けた制度の構築と挑戦する風土の醸成、抜擢を含む若手人材育成の早期化などの推進を図る。

成長分野への生産能力増強

拠点	施策	内容	稼働時期	投資金額
網干工場 第一期	プレス増設	・半導体製造設備向けプレートの増産	2026年度	約55億円
滋賀工場	既存設備の有効活用	・建装カレンダーシート設備の半導体用途向けへの転換		
BAC	製造ライン増設	・北米におけるシュリンクフィルム増産	2024年度	約35億円
BLX	製造ライン増設	・欧州における塩ビ製化粧シートの増産	2024年度	約10億円
タキロン・ローランド	製造ライン増設	・眼鏡フレーム素材用アセテート板の増産	2024年度	約2億円
全工場	新生産管理システム	・工場管理システムの刷新による合理化 ・滋賀工場、揖保川事業所を皮切りに、2024年度以降全工場へ展開予定	2023年度～2026年度	約30億円
揖保川事業所	スマート化	・AI活用、DXによる合理化	2023年度～2026年度	約8億円
平塚工場	自動化	・製品の包装、搬送、ストックの自動化による合理化	2024年度	約4億円
グループ全工場	統廃合	・生産体制の効率化・固定費削減に向け移転・統廃合を実施	-	-



出所：決算説明会資料より掲載

次期中期経営計画では注力テーマを絞る

6. 研究開発

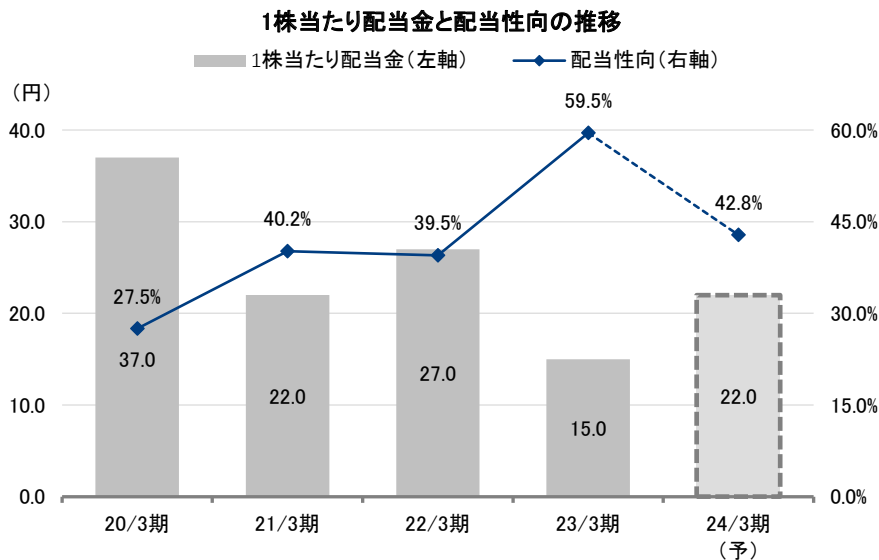
研究開発の抜本的見直しをする際に行われる研究ポートフォリオの見直しでは、研究テーマを棚卸しし、次期中期経営計画での注力テーマを選択と集中により選定する。新研究所構想は、網干、滋賀、岡山に分散している研究機能を、2年後を目途に兵庫県三田市を候補とする新総合研究所に集約することを検討しており、集約によりシナジー効果を高めることで、新事業・新製品の創出を迅速化し、既存製品の高性能化や高付加価値化を進め、半導体など成長市場やモビリティなど新市場でのシェア確保及び持続的成長を支える事業の創出を図る。また、組織改編による新事業推進体制の強化では、新分野を開拓し、新製品や素材のプレマーケティングを行う組織の立ち上げを検討する。

新たな取り組みの具体的事例として挙げられたモビリティ分野への挑戦では、これまでガラス代替樹脂の研究・開発に取り組んできたが、足元で、製造時に発生する熱収縮性による歪みを極限まで低減し、フロントウィンドウとしての視認性を確保したポリカーボネートシートを開発することができた。この結果、大手自動車部品メーカーや素材メーカーと組んで製品化した「ポリカーボネート製低炭素型フロント樹脂ウィンドウ」が、水素エンジンを初めて搭載したレクサスの顧客体験プログラム用ビークルに採用されることになった。自動車は、地球温暖化対策として軽量化が求められているが、ポリカーボネート樹脂のウィンドウ化によりガラス比約 50%（前出のビークルでは約 5kg）の軽量化を実現することができた。このほか、ナノテク技術の導入の検討では M&A などによって海外の新技术を導入する方針だが、既に具体的な検討案件も抱えているようだ。環境配慮型製品の開発は、リサイクル材を 99% 使用したポリカーボネートプレートやリサイクル可能なペットボトルラベル、リサイクルしやすいモノマテリアル包装用ポリエチレンジッパーなどの開発を進めている。

■ 株主還元策

配当性向 40% を目安に安定配当を目指す

同社は、株主への還元策として、業績及び中長期的な事業計画などを総合的に勘案し、配当性向 40% を目安に安定的な配当を実施していくことを基本方針としている。なお、同社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会となっている。内部留保金については、長期的な観点から新製品の開発や技術革新に対応する生産設備など成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでいく方針である。以上の方針に従い、2024年3月期の1株当たり配当金は、22.0円（中間配当金11.0円、期末配当金11.0円）を予定している。また、2024年3月期についてはこの22.0円を下限として設定しており、業績が計画を上回る場合には上方修正する方針としている。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp